

(結婚の経済的なメリットには分業と規模の二つが存在)

結婚のメリットには様々な側面があるが、ここでは特に経済的なメリットに着目してみる。経済学者G・ベッカーは、結婚のメリットを①夫婦の分業によるメリット、②家族の規模の拡大によるメリット、③その他精神的充足など結婚固有のメリット、の三つに分類して分析している²。

第一の分業によるメリットは、家庭外で就労して収入を得ることと、炊事、洗濯、掃除などの家事一般を賄うことにより生活が成り立っているとした場合に、夫と妻がそれぞれ両者をこなすよりも、役割分担をしてそれぞれが一方に特化した方が効率的だとするものである。

第二の規模の拡大によるメリットは、夫婦と一緒に暮らし共同生活を行うことで、二人がそれぞれ単身で生活する場合に比べて、様々な生計費の一人当たりにかかる費用が圧縮され、節約できるということである。

しかし、結婚のメリットはこうした経済面だけではない。第三のその他結婚固有のメリットは、パートナーからの愛情や思いやりなど、心理面において得られる大きな満足といったものである。

また、ベッカーが挙げたこれらのメリットのほかに、どちらかが病に倒れるなどの不測の事態が生じたときに、配偶者と助け合えると言わば保険としてのメリットもあると考えられる。

(男女間の経済格差縮小などにより分業のメリットが希薄化)

夫と妻が家庭外での労働と家事のいずれかに特化した方が効率的だとする分業によるメリットは、いわゆる比較優位論に基づくものである。女性に比べて男性の賃金の方が平均的に高いこと、また一般に男性の方が家事に不慣れだとされることから、伝統的に夫が外で働き、妻が家事をするということが想定されてきた。そしてこうしたメリットは両者の得手不得手が異なるほど大きくなることが知られている。つまり、男女の賃金格差が大きいほど、また家事スキルの差が大きいほど、分業するメリットは大きい。

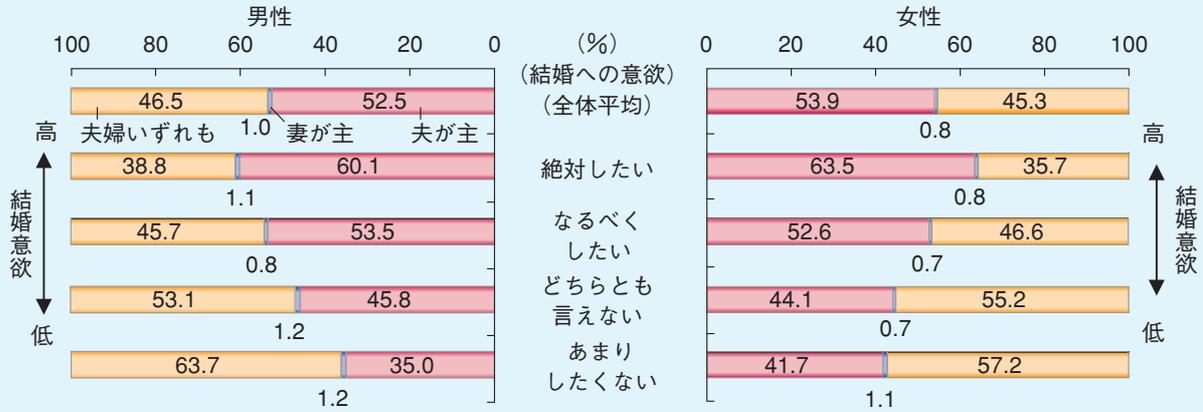
こうした分業によるメリットについては、未婚者たちにとって依然として魅力的なもののだろうか。世帯の収入について夫妻いずれが責任を持つ家庭を築きたいか尋ねたところ、「夫が主として責任をもつ家庭」と回答した割合が男性52.5%、女性53.9%に対し、「夫妻いずれも同様に責任を持つ家庭」(「夫妻いずれも」)は、男性46.5%、女性45.3%となっている(第1-2-6図)。同様に、家事について尋ねたところ、「妻が主として責任をもつ家庭」と回答した割合が男性42.1%、女性38.7%に対し、「夫妻いずれも」と回答した割合は男性57.5%、女性60.8%となっている。先に見たように、最終的に家族を養うのは男性という意識が強いことから、世帯収入について男女ともに「夫が主」と考える人の割合が高いことは容易に予想されるものの、「夫妻いずれも」も半数近くを占めており、就業における分業のメリットが必ずしも重視されなくなっていることが分かる。また、家事については、男女ともに過半数で「夫妻いずれも」という考えを示しており、やはり分業への意識が希薄化していることが確認できる。

2 G. Becker (1973), "A Theory of Marriage: Part 1," Journal of Political Economy, vol.81, pp813-846.

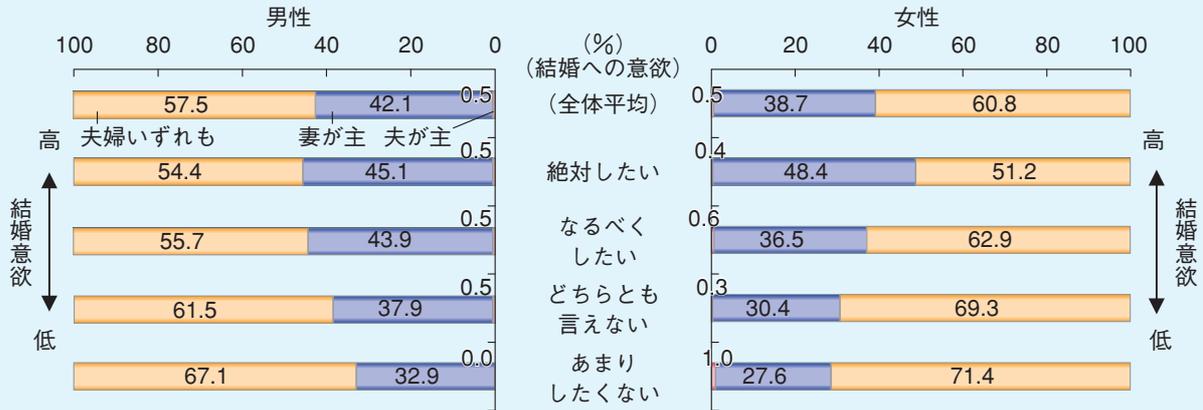
第1-2-6図 経済面・家事面ともに「夫婦いずれも」責任を持つとする割合は低い

結婚意欲別「夫婦のいずれが責任を持つ家庭を築きたいか」

(1) 世帯収入に関する考え方



(2) 家事に関する考え方



- (備考)
- 厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」(2002年)により作成。
 - 「今後結婚したいと思いますか。あてはまる番号1つに○をつけて下さい。」と尋ねた間に「絶対したくない」以外を回答した人に対して、更に「下記(1)～(3)の事項について、夫妻のいずれが責任をもつ家庭を築きたいと思いますか。それぞれあてはまる番号1つに○をつけてください。(1)世帯の収入(2)家事」と尋ねた間に対して回答した人の割合。
 - 選択肢は、「夫が主として責任をもつ家庭」(夫が主)、「妻が主として責任をもつ家庭」(妻が主)、「夫妻いずれも同様に責任をもつ家庭」(夫婦いずれも)及びほかに「わからない」。
 - 平成14年10月末現在で20～34歳である全国の男女のうち、独身でかつ結婚への意欲について「絶対したい」、「なるべくしたい」、「どちらとも言えない」及び「あまりしたくない」を回答した人について集計。(1)は男性7,374人、女性6,960人、(2)は男性7,330人、女性7,185人(ただし、(1)及び(2)の各項目の「わからない」及び不詳を除く)。

それでは、こうした分業のメリットが希薄化している背景には何があるのだろうか。まず、女性の高学歴化が進んでいることが挙げられる。就業前の学歴について見ると、高等学校(通信制課程を除く。)への進学率は、75年には既に男女ともに9割以上に達し、2004年には男子96.0%、女子96.7%となっている³。また、短期大学及び大学への進学率を合計すると、98年頃から男女の差は非常に小さくなり、2004年に男子51.1%、女子48.7%に至っている。

3 本書「資料編」中、1.(5)①就学率・進学率の推移を参照。

その結果、男女の賃金格差も縮小しつつある。男女の一般労働者について平均所定内給与額を比較すると、男性を100とした場合、女性は90年60.2、95年62.5、2000年65.5、2004年67.6とその差が次第に小さくなってきていることが分かる（厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（2004年））。また、2003年の34歳以下の勤労者単身世帯での実収入を見ると、男性30万3,978円、女性27万8,301円となっており、男性の実収入に対して女性のそれは91.6%にまで迫っている（総務省「家計調査」（2003年））。このように、男性と女性との所得格差が次第に縮まっており、女性にとっては自分でも多くの収入を得ることができるようになったことから、男性が外で働くことに特化することのメリットが希薄になってきていると言える。加えて、男女の所得が逆転する場合もあることから、「男性が外で所得収入を得ることが家計にとって最も効率がいい」とは言えない場合も見られている。

また、就業面とともに、家庭生活面でも分業のメリットは不明確になってきている。例えば、24時間営業のコンビニエンス・ストア、弁当、そう菜などを含めた外食・中食産業、生活の利便を向上させる多様な家電、そしてインターネットの普及などにより、単身での暮らしがそれほど不便でなくなっている。このように、男性にとっては生活の利便性が整うことにより、女性が家事に特化することのメリットが希薄になってきていると考えられる（コラム「単身生活を支えるコンビニ、家電、IT」参照）。

さらに、親と同居する未婚者も増えており、身の回りの世話や家事を親に依存するいわゆるパラサイト・シングルも増えている。こうしたことも、家事に対する負担感を軽減させており、分業のメリットを希薄化させている。

（単身向けサービスの価格低下により規模のメリットが希薄化）

次に、一人当たりの生計費が圧縮されることにより効率性が生じるとする「規模のメリット」について検証してみよう。これは、例えば、住居費については一緒に住むことにより台所や風呂、トイレなどを共有できることから安くなるということであり、光熱・水道費については生活時間を共有することで節約が期待できるとともに固定費も半分で済む、また家具などの耐久財購入費については共有できれば半分で済むなどの効果が期待できる。

結婚に伴う規模のメリットを見るために、規模のメリットが生じやすいと考えられる費目について、世帯主の年齢が34歳以下で夫婦のみで暮らす世帯（夫婦のみ世帯）と世帯主の年齢が34歳以下の単身世帯のそれぞれ一人当たりの消費支出を比較してみよう。結果を見ると、住居費において、夫婦のみ世帯の支出は単身世帯を大きく下回っており、規模のメリットが生じていることが分かる（第1-2-7図）。また、夫婦で例えばテレビやパソコンを共用することなどが想定できる教養娯楽用耐久財・用品⁴や、インターネットを利用するためのプロバイダー基本料金などが含まれる教養娯楽サービスにおいても、ある程度の規模のメリットが認められる。

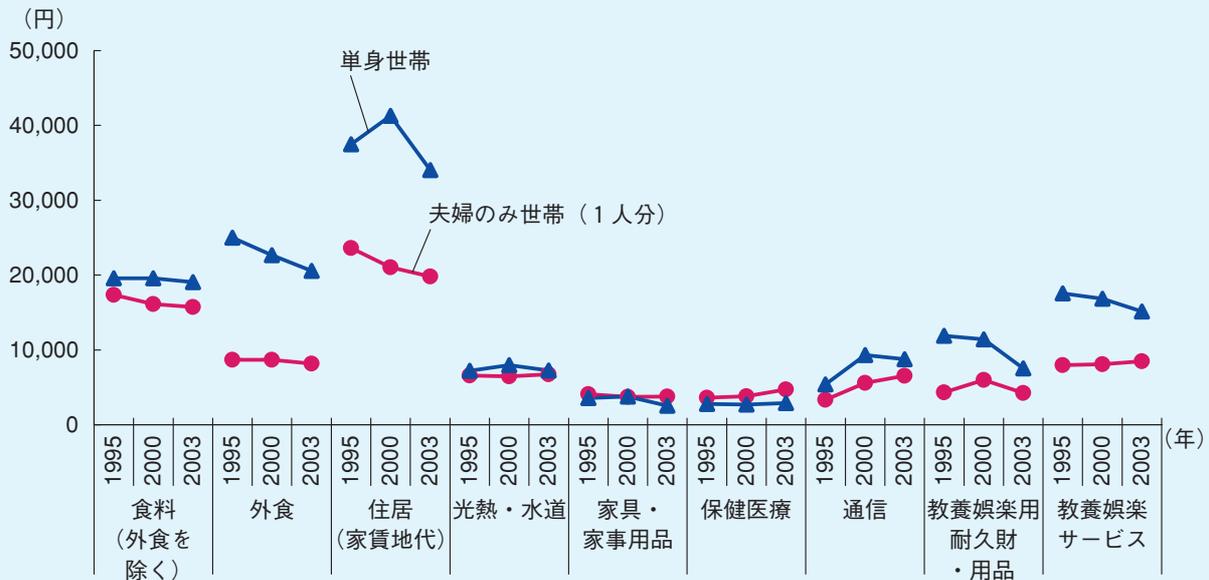
なお、単身世帯の外食を除く食料費はわずかに夫婦のみ世帯を上回るにとどまっているが、単身世帯では自宅で炊事する代わりに外で食事を済ませる機会が多いことから、その分だけ外食費の支出に回されているととらえれば、単身世帯の食料費全体で見た場合には夫婦のみ世帯を大きく上回っており、規模のメリットが享受されているということができよう。

他方、光熱・水道料金、家具・家事用品などについては、大きな差が見られない。これは、

4 テレビ、ステレオ、ビデオ、パソコン、カメラ、楽器、運動用具、ペット用品、園芸用品、手芸用具など。

第1-2-7図 結婚によって節約できる費目とできない費目がある

夫婦のみ世帯、単身世帯ごと1ヶ月当たりの平均支出額



- (備考)
- 夫婦のみ世帯については総務省「家計調査」により特別集計。単身世帯については総務省「家計調査」(1995年及び2000年は「単身世帯収支調査」)により作成。
 - 「夫婦のみ世帯」、「単身世帯」ともに、世帯主の年齢は34歳以下。「夫婦のみ世帯」は勤労者世帯で子どもや同居する親などのいない世帯について、また「単身世帯」は全世帯(ただし、1995年は農林漁家世帯及び学生世帯を除く。2000年及び2003年は学生世帯を除く)について、それぞれ1世帯当たり年平均の1カ月間の支出を算出。「夫婦のみ世帯」については、更に世帯当たりの金額を世帯人員数である2で割り、1人当たりの金額としている。
 - 「教養娯楽用耐久財・用品」には、テレビ、ステレオ、ビデオテープレコーダ、パソコン、カメラ、ビデオカメラ、楽器(ピアノほか)、書斎・学習用机・いす、文房具、運動用具類、フィルム、オーディオ・ビデオのディスク・テープ類、ペット用品、園芸品、手芸・工芸材料、書籍・印刷物などを含む。「教養娯楽サービス」には、宿泊料、バック旅行費、月謝類(語学、音楽、スポーツほか)、放送受信料、入場料(映画・演劇、スポーツ施設、スポーツ観覧、文化施設ほか)、インターネット接続料などを含む。

これら公共料金が逡増体系になっていることや、結婚による世帯としての所得の増加以上に高価な物品を購入していることなどが影響しているのではないだろうか。

しかし、こうした差は95年から2003年に向けて縮小傾向にある(第1-2-8図)。この要因としては、例えば単身世帯の食生活において、いわゆる外食ばかりではなく中食(家庭外で作られた家庭で食べられる食事⁵)の提供がより多くなっており、しかも外食も含めてこうした外部化された食事の価格が低下していることなどが考えられる。その他、例えばパソコン価格の低下、プロバイダー料金の低下などもその要因であろう。

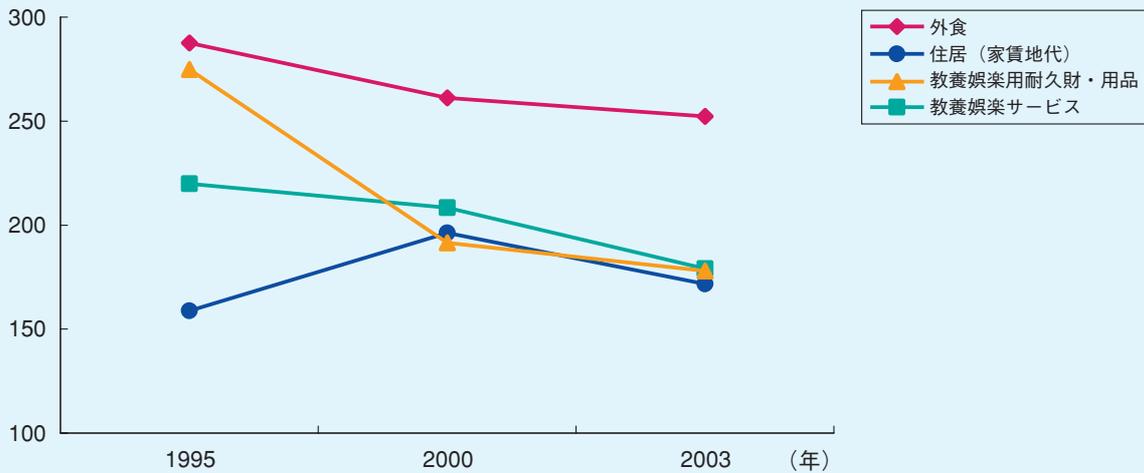
ところで、未婚者が世帯主となっている世帯の割合を年齢層別に見ると、20~34歳男性においては3~4割、同女性においては2~3割にとどまっており、かなりの割合の未婚者が親と同居していると思込まれる(第1-2-9図)。親と同居する未婚者は、住居や食事などの面で既に規模の利益を十分に享受していることから、結婚して新しい生活を始めると、むしろ規模の利益が失われる場合もあるのではないだろうか。

以上から、結婚による規模のメリットは未だ存在するものの、それを感じることができる未婚者は少なくなってきたと言える。

5 総務省「家計調査」においては、消費支出項目のうちの「食料」の中に「調理食品」として「主食的調理食品」及び「他の調理食品」が区分されている。

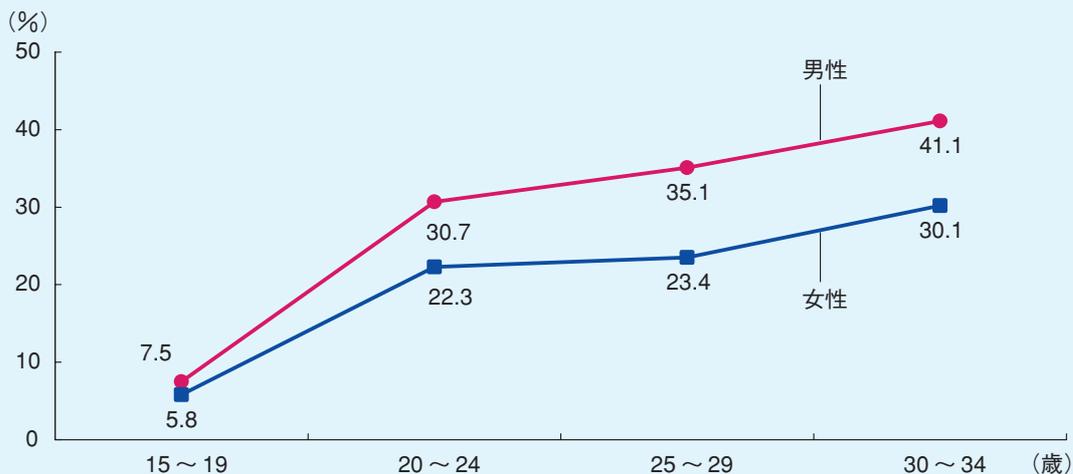
第1-2-8図 規模の利益の格差は小さくなってきている

夫婦のみ世帯の1ヶ月当たりの支出額を100としたときの単身世帯の支出額の指数



- (備考) 1. 夫婦のみ世帯については総務省「家計調査」により特別集計。単身世帯については総務省「家計調査」（1995年及び2000年は「単身世帯収支調査」）により作成。
2. 「夫婦のみ世帯（世帯主の年齢が34歳以下の勤労者世帯で子どもや同居する親などのいない世帯）」、「単身世帯（世帯主の年齢が34歳以下の全世帯（ただし、1995年は農林漁家世帯及び学生世帯を除く。2000年及び2003年は学生世帯を除く）」について、それぞれ1世帯当たり年平均の1カ月間の支出を算出（夫婦のみ世帯は、世帯当たりの支出額を世帯人員数である2で割り、1人当たりの金額としている）した上で、各費目の額について、夫婦のみ世帯を100として単身世帯の支出額を指数化。
3. 「教養娯楽用耐久財・用品」には、テレビ、ステレオ、ビデオテープレコーダ、パソコン、カメラ、ビデオカメラ、楽器（ピアノほか）、書斎・学習用机・いす、文房具、運動用具類、フィルム、オーディオ・ビデオのディスク・テープ類、ペット用品、園芸品、手芸・工芸材料、書籍・印刷物などを含む。「教養娯楽サービス」には、宿泊料、パック旅行費、月謝類（語学、音楽、スポーツほか）、放送受信料、入場料（映画・演劇、スポーツ施設、スポーツ観覧、文化施設ほか）、インターネット接続料などを含む。

第1-2-9図 未婚者の世帯主割合は低い



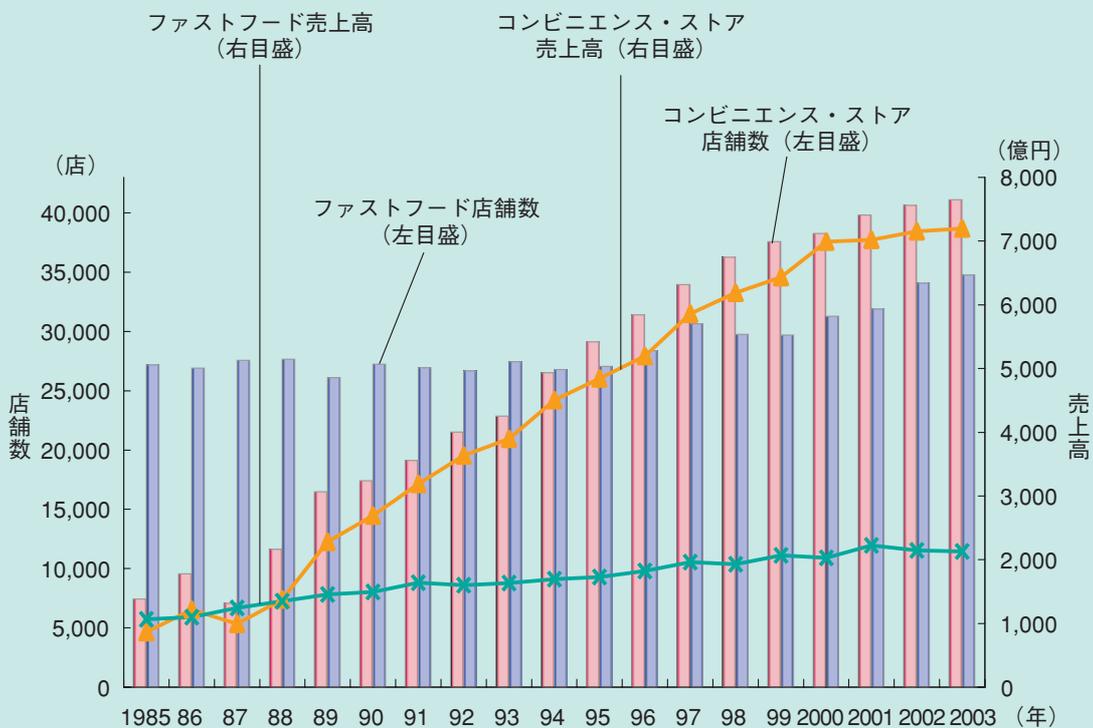
- (備考) 1. 総務省「国勢調査」（2000年）により作成。
2. 男女別各年齢層における未婚者人口のうち、一般世帯主である者の割合。

コラム 単身生活を支えるコンビニ、家電、IT

単身で暮らす仕事を持っている人が日常生活の中で不便さを感じるのは、食事や身の回り品の購入、生活関連の支払い、預貯金の引出しなどを、自宅近くの商店や銀行などでそれらの営業時間内に行うことが困難な点であろう。しかし、こうした不便さは、いまや営業時間の長いコンビニエンス・ストアや便利な家電の普及、ITの普及が補っている。

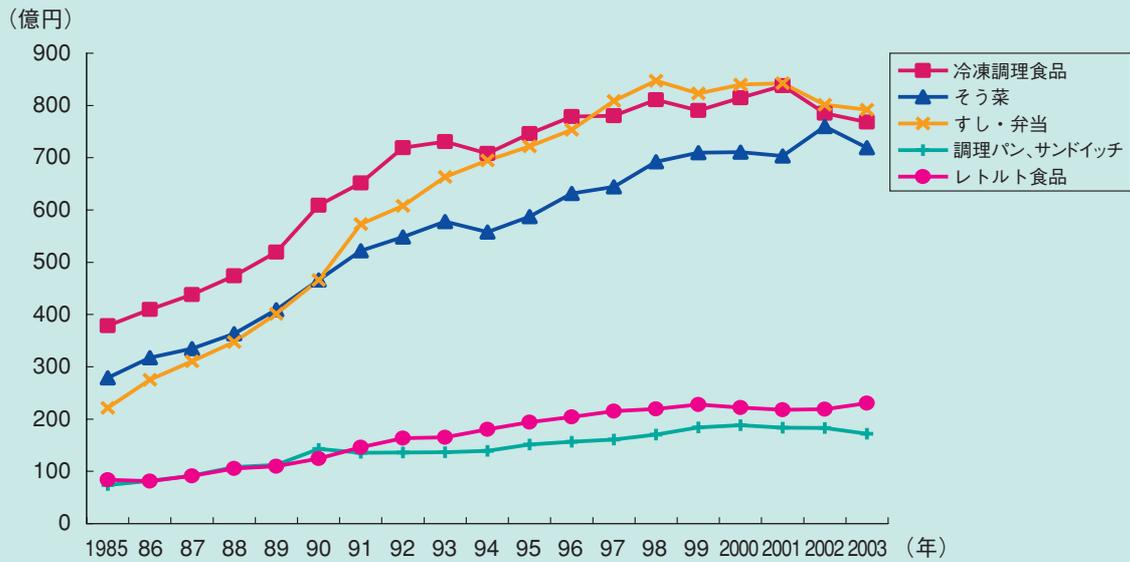
87年以降コンビニエンス・ストアの増加は著しく、店舗数の増加に伴って売上高も大きく増加してきている（図1）。コンビニエンス・ストアが我が国に出店し始めたのは74年前後で、以後24時間営業、宅配便の受付、コピーやファックスサービス、レンタカーの取次ぎ、電力・ガス料金、電話料金、NHK受信料などの公共的料金の払込みなどの取り扱いや、一部では住民票の受け渡し、銀行の現金自動預入払機（ATM）の設置など、様々な新サービスが取り入れられてきた。販売される商品についても様々な工夫が見られるが、特に、食事については、コンビニエンス・ストアなどで提供される弁当やそう菜などの中食商品の充実が目につく（図2）。選択肢も増加しており、コンビニエンス・ストアを利用すれば手軽にいろいろな食事を摂ることができるようになったと言える。また、上昇傾向にあった中食商品の価格も98年頃から下がり始めており、コンビニエンス・ストアで中食商品を購入する際の割高感も次第に低下しつつあると考えられる（図3）。このように、身近にあるコンビニエンス・ストアが、何時でも利用でき、様々な商品やサービスを提供していることが、単身者に便利な生活をもたらしている。

図1 増加するコンビニエンス・ストア、ファストフード店の店舗数及び売上高



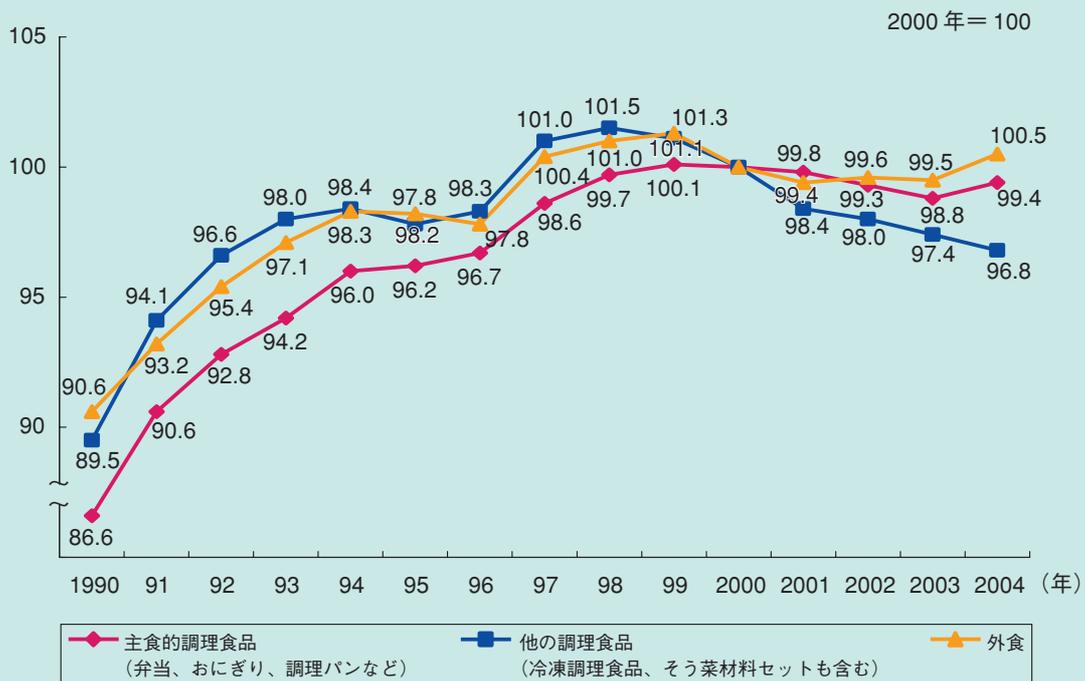
(備考) 社団法人日本フランチャイズチェーン協会統計資料により作成。

図2 堅調に伸びてきた中食商品などの出荷額



(備考) 経済産業省「工業統計表」により作成。

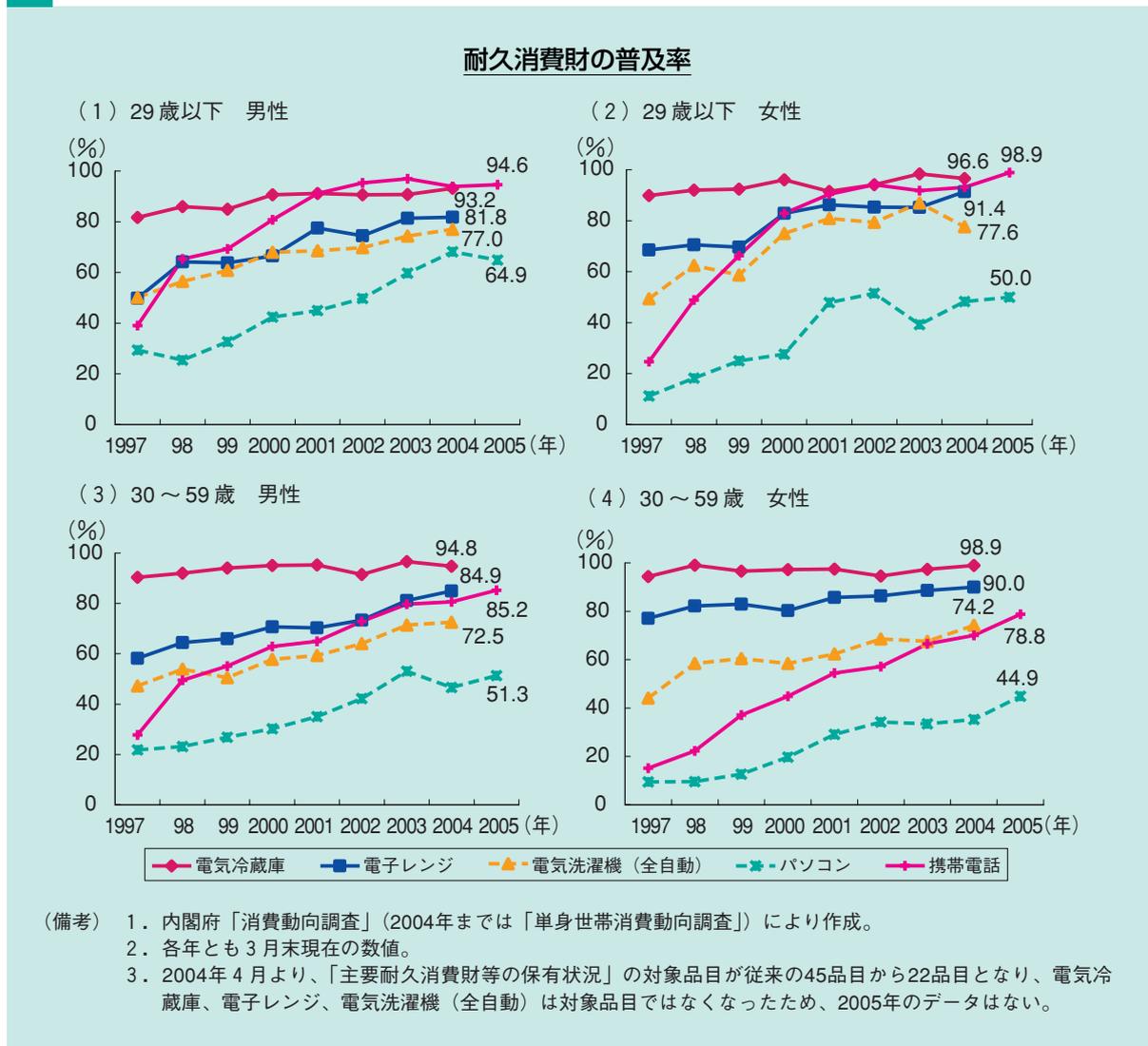
図3 近年は低価格化の傾向にある中食商品及び外食



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. 全国の品目別価格指数について、2000年を100とし、各年の平均による数値。
 3. 「外食」とは、学校給食を除く「一般外食」を指す。

次いで、単身世帯の家電の普及状況、特に生活の利便性に貢献する家電（電子レンジ、電気冷蔵庫、電気洗濯機（全自動）、パソコン、携帯電話）の単身世帯での普及率を見ると、電気冷蔵庫及び電子レンジについてはいまや男女年齢を問わず8割が保有している（図4）。電気洗濯機（全自動）も7割以上の普及率で、単身者であっても「衣」や「食」にかかる家事は、それほど負担に感じることなくこなすことができるようになっている。

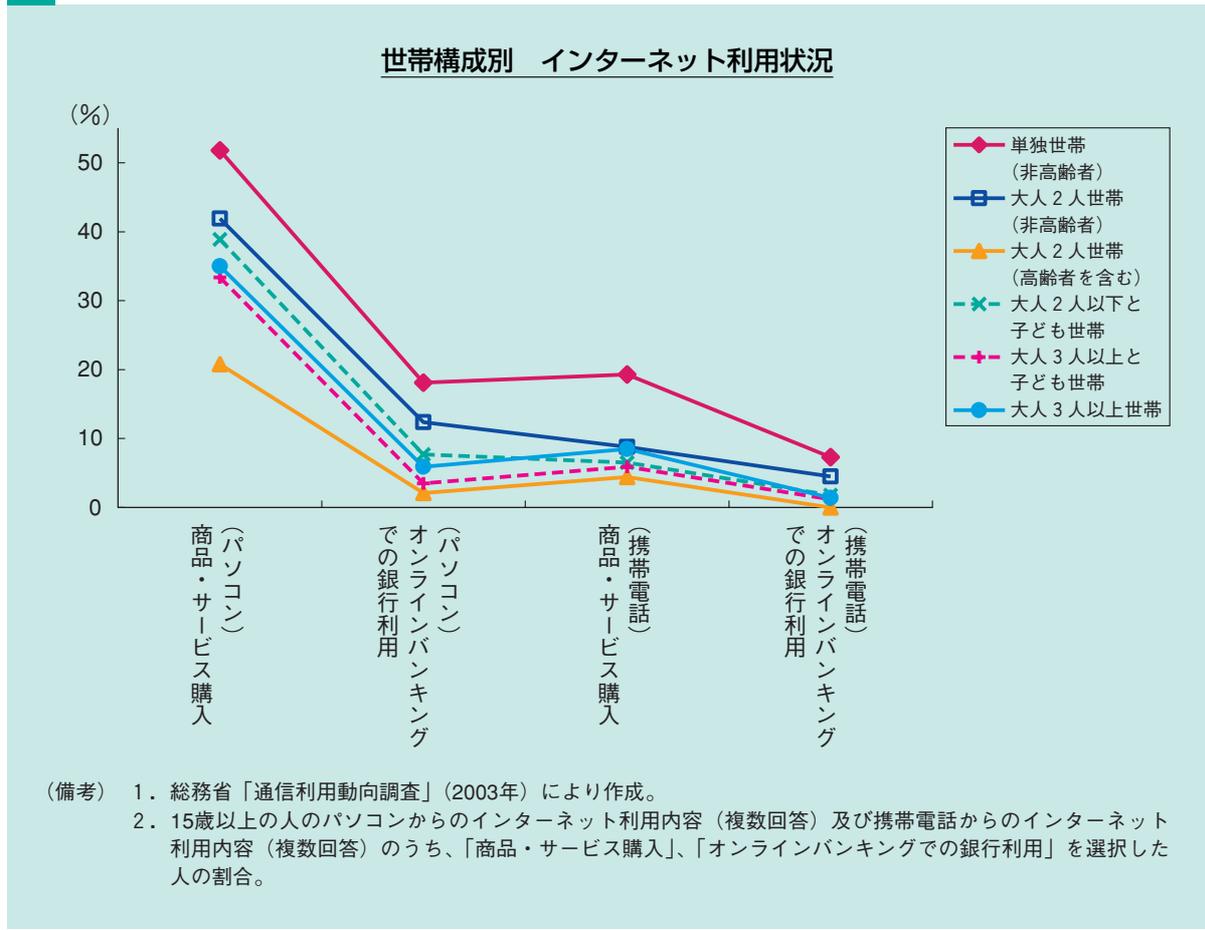
図4 単身世帯の生活を便利にした耐久消費財



また、ITも単身者の生活の強い味方である。パソコン、携帯電話ともにインターネットの利用ができるので、いずれかを持っていればコミュニケーションに用いることや情報収集、商品の購入、銀行口座への入金など、様々な面で生活に役立てることができる。パソコン、携帯電話の普及率を見ると、携帯電話の普及率は20代では9割を超え、30代以降でも7割を超え8割に達しようとしている(前掲図4)。パソコンは、20代男性では7割に近づいており、最も割合が低い30代以上の女性でも4割超となっている。パソコン又は携帯電話を使ったインターネットの利用内容を世帯構成ごとに見ると、商品購入などに利用したと回答した者の割合が最も高いのは単身世帯である(図5)。例えばオンラインショッピングについて見ると、利用経験率は15～59歳で2割以上、年間の市場規模は1兆円を突破したと推計されている(野村総合研究所「情報通信利用者動向の調査」(2003年))。オンラインショッピングで購入される商品の内容は、書籍・CD、趣味・雑貨関連、各種チケット、服飾雑貨・貴金属、家具・家電・家庭用品、食料品、旅行の申し込み、金融商品など生活の様々なものに及んでいる(総務省「通信利用動向調査」(2003年))。このように、インターネットで提供される商品やサービスの活用によって、コンビニエンス・ストア以上に時間や場所、商品のジャンルにとらわれることなく、自分の生活に合わせて商品やサービスを手に入れられる環境が整ってきている。

コンビニエンス・ストアや家電、ITによって生活の利便性はますます高まっており、これらは単身生活を支える大きな役割を果たしているのである。

図5 パソコンや携帯電話での商品購入は単身世帯が多い



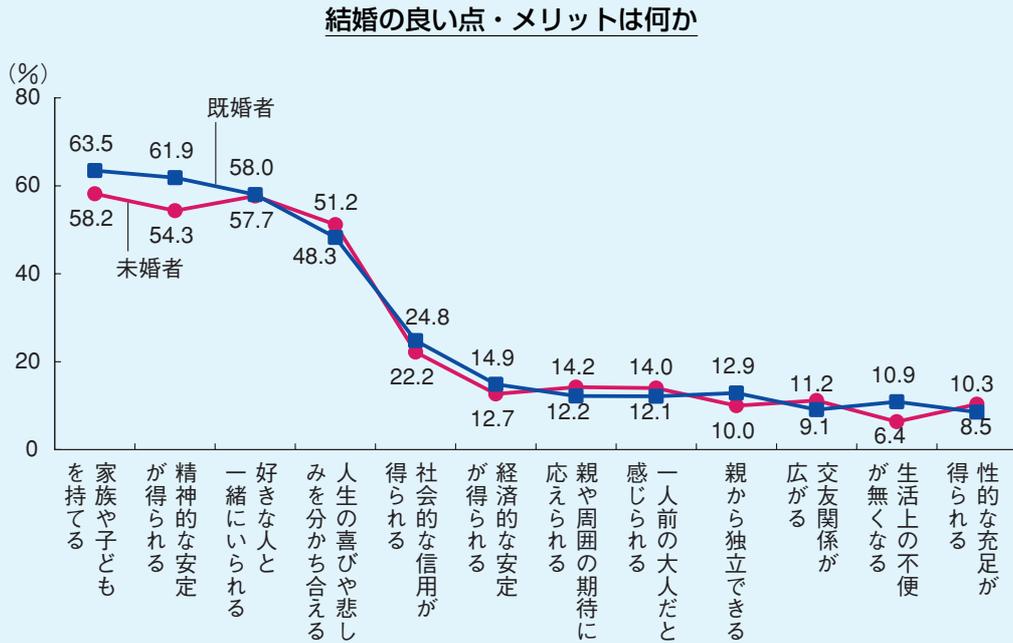
(既婚者は経済的なメリットではなく心理的なメリットを実感)

これまで見たように、結婚を考える世代においては、結婚における分業のメリット、規模のメリットが共に希薄化しているようだが、その他の結婚におけるメリットについてはどう感じているのだろうか。既婚者を含め、結婚の良い点について尋ねたところ、いずれの人においても「家族や子どもを持てる」や「精神的な安定が得られる」、「好きな人と一緒にいられる」又は「人生の喜びや悲しみを分かち合える」の回答割合が高い(第1-2-10図)。一方、「経済的な安定が得られる」と回答した人の割合は、ほかの回答の割合と比べて低い。つまり、結婚に期待するものは経済的な利益や安定よりも精神的なメリットであることがうかがわれる。

では、結婚によってどのような精神的なメリットが得られているのだろうか。

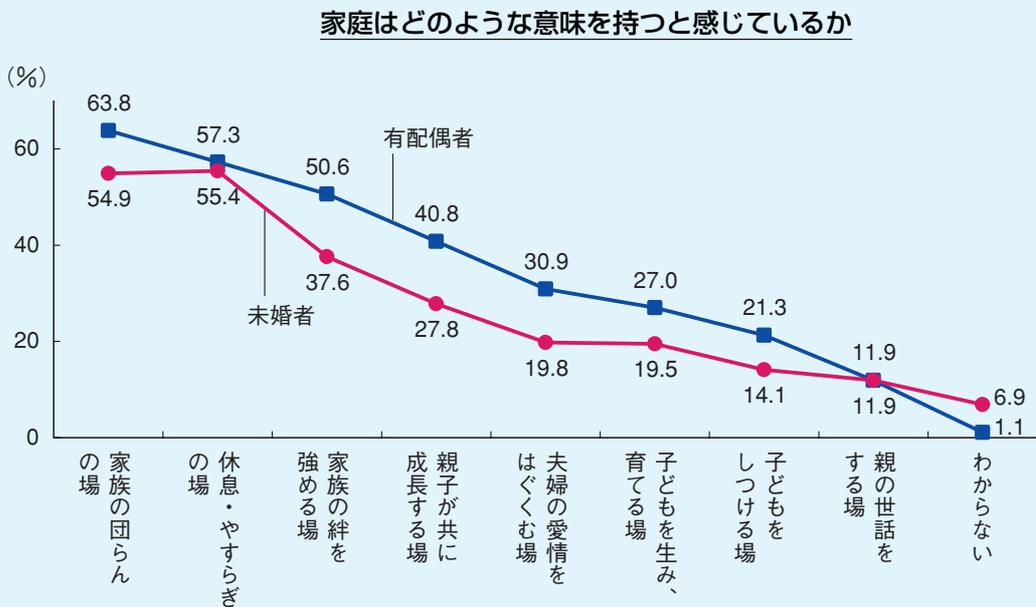
家庭はどのような意味を持つかを尋ねた調査結果を見ると、結婚しているか否かにかかわらず過半数の人が「家族の団らん」や「安らぎの場」などの意味を感じており、かつ既婚者により多くそう感じている人が多いことも分かる(第1-2-11図)。特に、「家族の絆を強める場」、「親子が共に成長する場」及び「夫婦の愛情を育む場」については、既婚者の回答割合が未婚者のそれを10%以上も上回っている。逆に、未婚者が既婚者の回答割合を上回ったのは「わからない」のみであり、未婚者にとっては、「家庭」が持つ価値を実感しにくい面やとらえかねている面があると言える。結婚のメリットとは、結婚生活の中でより一層実感できるものなのかもしれない。

第1-2-10図 結婚に対しては経済的なメリットより精神的安らぎなどの心理的メリットを期待



(備考) 1. 厚生労働省「少子化に関する意識調査」(2004年)により作成。
 2. 「あなたは結婚について、どのようにお感じですか。あなたのお考えにあてはまるものをすべてお答え下さい。(〇はそれぞれいくつでも) ①結婚のよい点・メリット」と尋ねた間に対して回答した人の割合。
 3. 対象は、20～49歳の男女。

第1-2-11図 結婚すると強く実感できる「家庭」の持つ価値

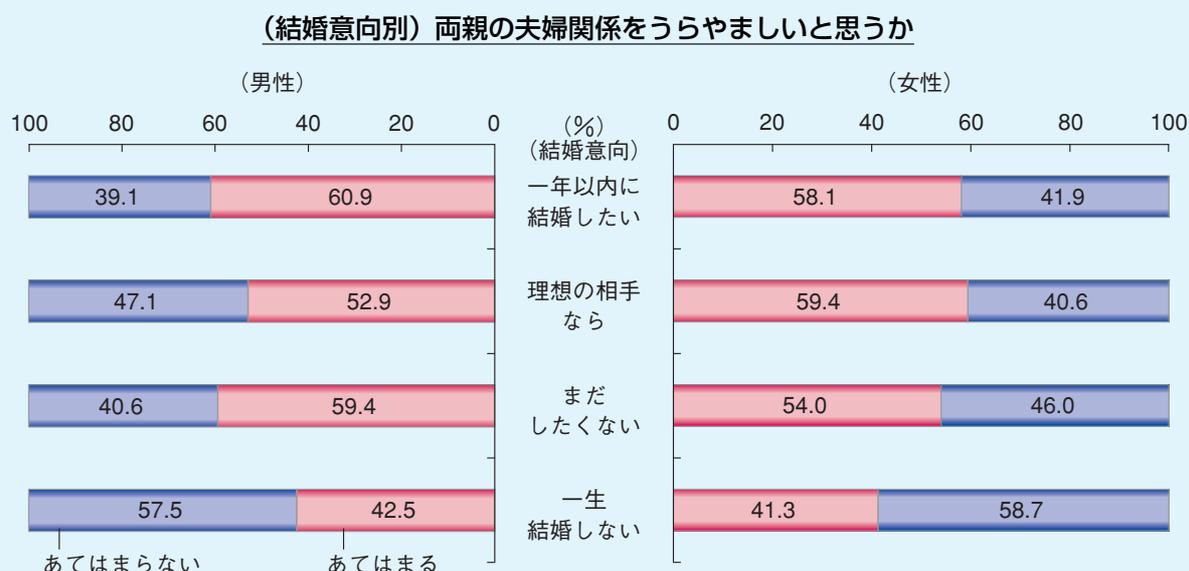


(備考) 1. 内閣府「国民生活に関する世論調査」(2004年)により作成。
 2. 「あなたにとって家庭はどのような意味をもっていますか。この中からいくつでもあげてください。」と尋ねた間に対して回答した人の割合。
 3. 回答はほかに、「その他」。
 4. 回答した人は、全国20歳以上の人であるが、ここではそのうち、有配偶者及び未婚者のみを集計。有配偶者5,327人、未婚者875人。

(未婚者は育った家庭を通じて結婚へのイメージを作る)

「自分の両親のような夫婦関係をうらやましく思うかどうか」と尋ねたところ、結婚するつもりがある未婚者の半数以上がうらやましいと感じている一方、結婚するつもりがない人においてはそう答える割合がかなり低い（第1-2-12図）。つまり、親が子どもに対して家庭の中で見せてきた結婚生活がうらやましいと思えるものであった方が、その子どもが結婚への意欲を持ちやすくなるとも考えられる。未婚者は、最も身近な実例である親の夫婦関係や家庭の姿から、イメージがわきにくい結婚で得られる満足や幸福感などといったメリットを実感している。そうした未婚者の気持ちに伝えるためにも、親には子どもたちに結婚のすばらしさを示す役割があることを意識すべきではないだろうか。

第1-2-12図 結婚するつもりがない人は両親の夫婦関係をうらやましいとは感じていない



- (備考)
1. 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(2002年)により作成。
 2. 「あなたのご両親や友人について、おたずねします。以下のa~cについて、あてはまる番号に○をつけて下さい。
b ご両親のような夫婦関係をうらやましく思う」と尋ねた間に対して回答した人の割合。
 3. 選択肢はほかに、「該当しない」(質問項目に該当する相手がいない(いなかった)場合は、該当しないを選択することとしている)。
 4. 「あてはまる」は「あてはまる」及び「どちらかといえばあてはまる」、「あてはまらない」は「あてはまらない」及び「どちらかといえばあてはまらない」を回答した人の数をそれぞれ合計。
 5. 回答した人は、全国の18歳以上50歳未満の未婚の男性3,617人、同女性3,157人(「該当しない」及び不詳は除く)。

コラム 家事をする姿を見せなかった父親の姿は女性の未婚に影響する？

「あなたが子どもの頃、お父様は家事をしていたか」と尋ねた調査の結果を見ると、父親たちが積極的に家事をしてきたとは言い難いようである。父親が家事をしていたと回答した人の割合を見ると、男性では、最も低かった35～39歳が21.1%、最も高かった20～24歳でも31.2%である（図）。一方女性では、最も高かった20～24歳でも27.6%にすぎない。団塊ジュニアに該当する30～34歳では18.5%、25～29歳は24.5%という回答で、女性の平均初婚年齢前後にあたる年齢の女性たちの父親の家事参加への認知が低いことが分かる。20代から30代の女性たちにとっては、家庭で父親が家事をしない夫婦関係が見本となってしまうのではないだろうか。

さらに、この結果を結婚への意向別に見てみると、男性では結婚の意向と父親の家事との間には明確な関係が見られないが、女性では結婚の意向のある人の方がそうでない人と比べて、父親が家事をしていたと回答した割合が高い（前掲図）。本文で見えてきたように、未婚の女性たちは、結婚の良くない点として「家事に縛られる」を挙げており、また、「夫婦が共に家事の責任を持つ家庭を築きたい」とも考えている（前掲第1-2-3図、前掲第1-2-6図）。父親が家庭の中で家事をする姿を見せてこなかったことが、未婚の女性たちに結婚を選択させない一つの要因となっではないだろうか？

図 「一生結婚しない」とする女性で低い「父親は家事をしていた」

